

## 立憲民主党の対案力・提案力にご期待ください！



立憲民主党  
政務調査会長

泉 健太

新型コロナウイルス感染症に見舞われたこの1年半は、まさに「公助」の力、「政治」の力、「行政」の力が問われてきました。

そのような局面にあって、競争を煽り、自己責任や自助を強調してきた「古い改革」から「支えあう社会、機能する政治・行政」へと日本社会の転換を図りたい。その思いで立憲民主党は昨年9月、スタートいたしました。

政府・与党の方針である「withコロナ」は、感染拡大の波を繰り返し、長期にわたり国民の健康と暮らし・経済に打撃を与えています。

そこで立憲民主党は、持続化給付金再支給法案、コロナ対応医療従事者等慰労金法案、新型インフルエンザ特措法改正案などを提出するとともに、感染防止対策と医療支援、そして生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大の波を十分に収束させ、その状態を継続させることで感染を封じ込め、通常に近い生活・経済活動を早期に取り戻す「zeroコロナ」戦略を策定するなど、対案力と提案力を発揮してまいりました。

また政府予算だけでは不十分であることから、総額33兆円規模の補正予算案を作成し、いつでも立憲民主党の訴える国民の命と暮らしを守る政策が実行可能であることを示しました。

その他の分野では、政府提出のデジタル関連5法案、入管法・難民認定法改正案、健康保険法等改正案などに対案を提出し、領域警備・海上保安体制強化法案、子ども総合基本法案、インターネット投票推進法案、自動車産業脱炭素化推進法案など新たな政策課題に対応する議員立法も提出いたしました。また憲法、税制、経済政策、外交・安全保障・主権、社会保障、環境エネルギーの各調査会が活発な政策研究を行い、提言などをまとめ、国民の命と暮らしを守る次期総選挙の政権政策として訴える準備を整えています。

デジタル化の進展、地球環境問題の顕在化など、人類は今、大転換期を迎えています。だからこそ、立憲民主党はこれからも「人」と「人間らしさ」を尊重する政党として、ベーシックサービスの拡充、ゆとりある賃金の確保、雇用の安定、省エネと自然エネルギーの推進、持続可能な地域づくりなどを一層進めてまいります。

そして政治の主役は「あなた」です。

私たち立憲民主党は「変えよう。」「#あなたのための政治へ」を合言葉に、国民の皆様との対話によって、これからの政治を進化させてまいります。立憲民主党のこれからの対案力・提案力にぜひご期待ください。